



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月25日

会社名 株式会社 但馬銀行 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 淀 徳久 TEL 0796-24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	8,890	△ 2.4	631	60.8	385	84.8
22年3月期中間期	9,117	△ 5.1	392	△ 3.5	208	△ 16.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	4.83	—
22年3月期中間期	2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	851,031	34,510	4.0	430.91	10.78
22年3月期	857,541	34,244	3.9	427.69	10.81

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 34,419百万円 22年3月期 34,162百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	△ 2.6	1,400	21.5	830	15.9	10.39

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 無
 (注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	79,875,000 株	22年3月期	79,875,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	——— 株	22年3月期	——— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	79,874,143 株	22年3月期中間期	79,874,667 株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	8,612	△2.4	588	77.5	370	99.8
22年3月期中間期	8,831	△5.1	331	△6.4	185	△17.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	4.64
22年3月期中間期	2.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	849,474	34,243	4.0	428.70	10.76
22年3月期	855,864	34,001	3.9	425.67	10.79

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 34,243 百万円 22年3月期 34,001 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	△2.9	1,300	27.0	800	20.38	10.01

(注) 当四半期中における業績予想の修正有無 : 有

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や財政・金融政策効果などを背景に景気の緩やかな回復傾向が続きましたが、期末にかけて新興国経済の減速懸念や急速な円高の進行など、環境に厳しさがみられるようになりました。輸出は東アジアやEU向けを中心に増加基調で推移し、生産も経済対策効果などにより増加傾向を続けましたが、ともにそのペースは鈍化しました。また、設備投資は企業収益や景況感の改善を反映して下げ止まり、個人消費もエコカー補助金や猛暑の効果をを受けて持ち直し基調が続いたものの、その改善度合いは緩やかなものにとどまりました。

金融面をみますと、株式相場はギリシャショックや円高などによる企業業績の悪化懸念から9千円台に下落し、長期国債の流通利回りは金融緩和観測から1.0%を下回る水準まで低下しました。この間、日本銀行は、超低金利政策を続けるとともに、期間6か月物の資金供給オペレーションの開始や成長基盤強化を支援するための資金供給の導入などの追加金融政策を実施しました。

つぎに県内経済をみますと、輸出はアジア向けを中心に増加し、個人消費も一部の耐久消費財が好調であるなど景気の持ち直しの動きが続きましたが、豊岡かばんなどの地場特産業の生産・出荷状況は低水準で推移するとともに、観光関連も厳しい所得環境や猛暑の影響などから低調な動きとなるなど、業況感の改善は一部の業種にとどまりました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常収益が前中間連結会計期間比2億26百万円減少し88億90百万円となったものの、経常費用が前中間連結会計期間比4億65百万円減少し82億58百万円となったことから、経常利益は前中間連結会計期間比2億38百万円増加し6億31百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比1億77百万円増加し3億85百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めましたが、地方公共団体の預金が減少しましたことから前連結会計年度末比81百万円減少し7,963億1百万円となりました。

貸出金残高は、中小・零細企業の資金需要に対して緊急保証制度を活用するとともに、住宅ローンや消費者ローンのラインナップを充実させるなど地域金融の円滑化に努めましたが、地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、前連結会計年度末比64億44百万円減少し6,032億17百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用を行うとともに、金利リスクの軽減を図るため長期債を中心に債券を売却しました結果、前連結会計年度末比235億78百万円減少し1,617億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は持ち直しの動きが見られるものの、県内経済におきましては、輸出や生産は大幅に減少した状況で推移し、個人消費も低調な動きとなるなど、厳しい経済状況が続いております。

こうした状況から、平成23年3月期につきましては、平成22年5月26日に公表いたしました業績予想を修正し、連結経常収益は172億円、連結経常利益は14億円、連結当期純利益は8億30百万円、銀行単体ベースでの経常収益は166億円、経常利益は13億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

・中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	16,562	14,869	18,883
コールローン及び買入手形	20,681	45,497	18,471
買入金銭債権	280	393	321
商品有価証券	220	87	103
有価証券	147,648	161,705	185,283
貸出金	627,945	603,217	609,661
外国為替	847	983	718
リース債権及びリース投資資産	2,315	2,333	2,216
その他資産	3,198	3,619	3,292
有形固定資産	16,595	16,400	16,250
無形固定資産	566	557	529
繰延税金資産	4,936	4,061	4,350
支払承諾見返	1,867	1,686	1,717
貸倒引当金	△ 4,148	△ 4,385	△ 4,261
資産の部合計	839,518	851,031	857,541
負債の部			
預金	794,151	796,301	796,383
借入金	-	9,400	15,900
外国為替	53	44	9
その他負債	5,472	4,791	5,045
役員賞与引当金	5	5	5
退職給付引当金	2,398	2,444	2,423
役員退職慰労引当金	269	306	287
睡眠預金払戻損失引当金	44	72	51
偶発損失引当金	604	379	384
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088	1,088
支払承諾	1,867	1,686	1,717
負債の部合計	805,956	816,520	823,297
純資産の部			
資本金	5,481	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487	1,487
利益剰余金	25,114	25,607	25,421
株主資本合計	32,083	32,577	32,390
その他有価証券評価差額金	330	769	698
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,402	1,842	1,771
少数株主持分	75	91	82
純資産の部合計	33,561	34,510	34,244
負債及び純資産の部合計	839,518	851,031	857,541

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	9,117	8,890	17,662
資金運用収益	6,743	6,425	13,195
(うち貸出金利息)	5,862	5,454	11,334
(うち有価証券利息配当金)	842	932	1,804
役務取引等収益	1,104	1,182	2,313
その他業務収益	971	1,048	1,804
その他経常収益	297	234	349
経常費用	8,724	8,258	16,510
資金調達費用	1,175	826	2,216
(うち預金利息)	1,172	818	2,207
役務取引等費用	693	718	1,396
その他業務費用	240	245	476
営業経費	5,515	5,431	10,700
その他経常費用	1,099	1,037	1,721
経常利益	392	631	1,151
特別利益	59	52	222
償却債権取立益	59	52	210
その他の特別利益	-	-	11
特別損失	58	18	92
固定資産処分損	54	16	86
減損損失	3	1	6
税金等調整前中間純利益	393	665	1,281
法人税、住民税及び事業税	33	28	72
過年度法人税等	89	-	89
法人税等調整額	49	240	382
法人税等合計	172	269	544
少数株主損益調整前中間純利益		396	
少数株主利益	12	10	20
中間純利益	208	385	715

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度の要約		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,481	5,481	5,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481	5,481
資本剰余金			
前期末残高	1,487	1,487	1,487
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	-	-
当中間期変動額合計	0	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487	1,487
利益剰余金			
前期末残高	25,105	25,421	25,105
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 199	△ 199	△ 399
中間純利益	208	385	715
自己株式の処分	-	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	9	186	316
当中間期末残高	25,114	25,607	25,421
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	0	1
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-
株主資本合計			
前期末残高	32,074	32,390	32,074
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 199	△ 199	△ 399
中間純利益	208	385	715
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	0	1
当中間期変動額合計	9	186	316
当中間期末残高	32,083	32,577	32,390
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 651	698	△ 651
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	981	70	1,350
当中間期変動額合計	981	70	1,350
当中間期末残高	330	769	698

(単位:百万円)

	前連結会計年度の要約		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 0	0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	0	△ 0
当中間期末残高	0	0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	1,072	1,072	1,072
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,072	1,072	1,072
評価・換算差額等合計			
前期末残高	421	1,771	421
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	981	70	1,350
当中間期変動額合計	981	70	1,350
当中間期末残高	1,402	1,842	1,771
少数株主持分			
前期末残高	63	82	63
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11	8	19
当中間期変動額合計	11	8	19
当中間期末残高	75	91	82
純資産合計			
前期末残高	32,558	34,244	32,558
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 199	△ 199	△ 399
中間純利益	208	385	715
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	993	79	1,369
当中間期変動額合計	1,002	265	1,685
当中間期末残高	33,561	34,510	34,244

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	16,562	14,869	18,883
コールローン	20,681	45,497	18,471
買入金銭債権	280	393	321
商品有価証券	220	87	103
有価証券	147,723	161,780	185,358
貸出金	630,157	604,510	611,842
外国為替	847	983	718
その他資産	3,170	3,575	3,261
有形固定資産	14,761	15,905	14,624
無形固定資産	553	543	513
繰延税金資産	4,900	4,026	4,312
支払承諾見返	1,867	1,686	1,717
貸倒引当金	△ 4,152	△ 4,387	△ 4,265
資産の部合計	837,574	849,474	855,864
負債の部			
預金	794,445	796,520	796,648
借入金	-	9,400	15,900
外国為替	53	44	9
その他負債	3,463	3,303	3,367
未払法人税等	31	32	40
リース債務	45	125	50
その他の負債	3,386	3,145	3,277
役員賞与引当金	5	5	5
退職給付引当金	2,379	2,423	2,402
役員退職慰労引当金	269	306	287
睡眠預金払戻損失引当金	44	72	51
偶発損失引当金	604	379	384
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088	1,088
支払承諾	1,867	1,686	1,717
負債の部合計	804,221	815,231	821,863
純資産の部			
資本金	5,481	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	-	-
利益剰余金	24,981	25,431	25,260
利益準備金	3,993	3,993	3,993
その他利益剰余金	20,987	21,438	21,266
別途積立金	20,587	20,837	20,587
繰越利益剰余金	400	601	679
株主資本合計	31,950	32,400	32,229
その他有価証券評価差額金	330	769	698
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,402	1,842	1,771
純資産の部合計	33,353	34,243	34,001
負債及び純資産の部合計	837,574	849,474	855,864

(2) 【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	8,831	8,612	17,105
資金運用収益	6,771	6,450	13,248
(うち貸出金利息)	5,888	5,477	11,387
(うち有価証券利息配当金)	844	933	1,805
役務取引等収益	1,105	1,182	2,313
その他業務収益	644	730	1,173
その他経常収益	311	248	369
経常費用	8,500	8,023	16,082
資金調達費用	1,175	826	2,216
(うち預金利息)	1,172	818	2,208
役務取引等費用	693	718	1,396
その他業務費用	-	-	-
営業経費	5,532	5,443	10,748
その他経常費用	1,099	1,034	1,720
経常利益	331	588	1,023
特別利益	59	52	222
特別損失	58	18	85
税引前中間純利益	332	622	1,159
法人税、住民税及び事業税	14	14	25
過年度法人税等	89	-	89
法人税等調整額	42	237	379
法人税等合計	146	251	495
中間純利益	185	370	664

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,481	5,481	5,481
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481	5,481
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,487	1,487	1,487
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487	1,487
その他資本剰余金			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	-	-
当中間期変動額合計	0	-	-
当中間期末残高	0	-	-
資本剰余金合計			
前期末残高	1,487	1,487	1,487
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	-	-
当中間期変動額合計	0	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487	1,487
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	3,993	3,993	3,993
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,993	3,993	3,993
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	20,887	20,587	20,887
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	250	-
別途積立金の取崩	△ 300	-	△ 300
当中間期変動額合計	△ 300	250	△ 300
当中間期末残高	20,587	20,837	20,587

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	114	679	114
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 199	△ 199	△ 399
別途積立金の積立	-	△ 250	-
別途積立金の取崩	300	-	300
中間純利益	185	370	664
自己株式の処分	-	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	285	△ 78	565
当中間期末残高	400	601	679
利益剰余金合計			
前期末残高	24,995	25,260	24,995
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 199	△ 199	△ 399
別途積立金の積立	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
中間純利益	185	370	664
自己株式の処分	-	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 14	171	265
当中間期末残高	24,981	25,431	25,260
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	0	1
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-
株主資本合計			
前期末残高	31,964	32,229	31,964
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 199	△ 199	△ 399
中間純利益	185	370	664
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	0	1
当中間期変動額合計	△ 14	171	265
当中間期末残高	31,950	32,400	32,229

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 651	698	△ 651
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	981	70	1,350
当中間期変動額合計	981	70	1,350
当中間期末残高	330	769	698
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 0	0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	0	△ 0
当中間期末残高	0	0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	1,072	1,072	1,072
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,072	1,072	1,072
評価・換算差額等合計			
前期末残高	421	1,771	421
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	981	70	1,350
当中間期変動額合計	981	70	1,350
当中間期末残高	1,402	1,842	1,771
純資産合計			
前期末残高	32,385	34,001	32,385
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 199	△ 199	△ 399
中間純利益	185	370	664
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 1
自己株式の処分	0	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	981	70	1,350
当中間期変動額合計	967	242	1,615
当中間期末残高	33,353	34,243	34,001

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。